

コムシスHDだより 株主のみなさまへ

第2期 事業報告書

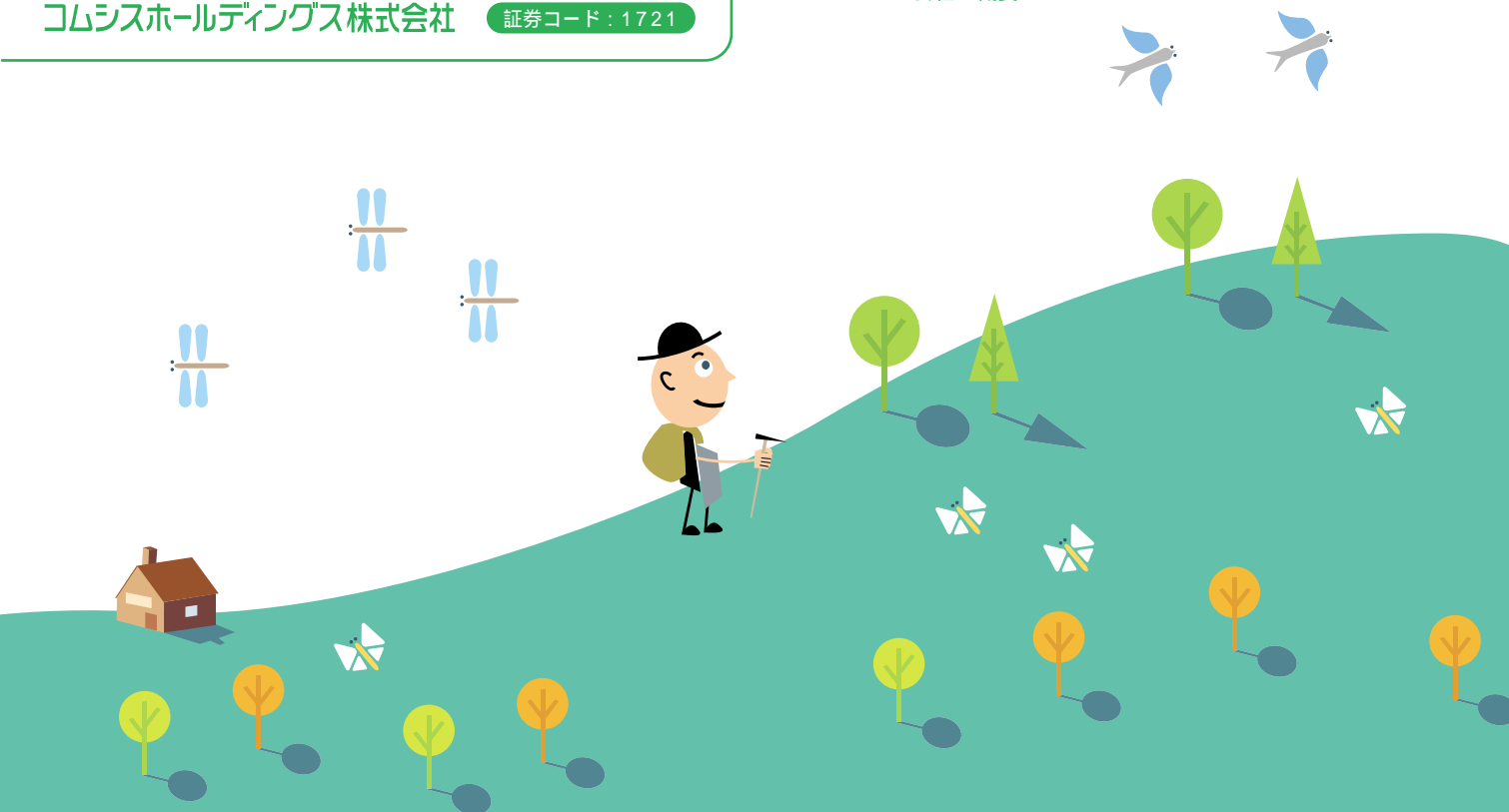
平成16年4月1日～平成17年3月31日

コムシスホールディングス株式会社

証券コード：1721

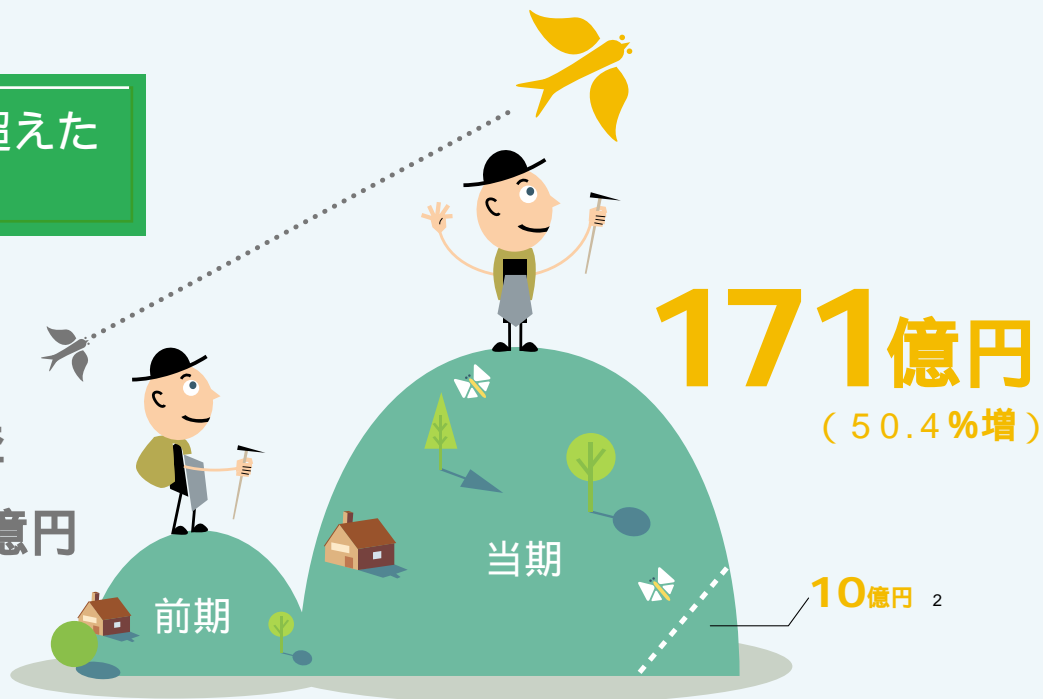
CONTENTS

- 01 計画を大幅に超えた経常利益
- 02 株主の皆様へ
- 03 身近なコムシス
- 05 連結財務諸表
- 08 個別財務諸表
- 09 グループ会社の状況
- 10 トピックス
- 13 株式の状況
- 14 会社の概要



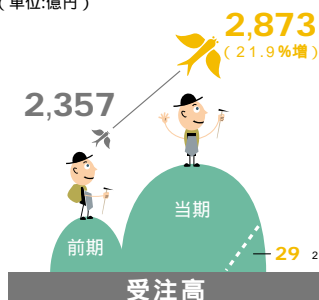
計画を大幅に超えた 経常利益

経常利益
114億円

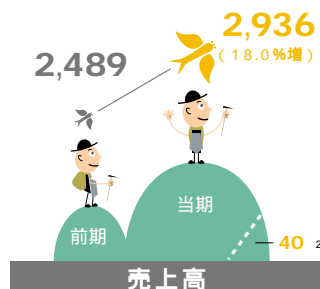


コムシホールディングスとして2期目を迎えた当期は、売上高をはじめ受注高、経常利益、当期純利益すべてにおいて、前期を上回りました。特に経常利益は、経営改善努力が実って前期比50.4%の大幅増を達成しました。

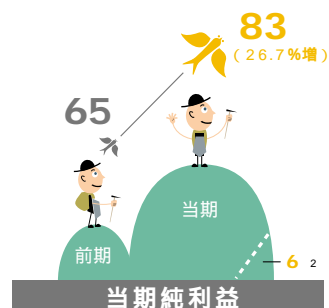
(単位:億円)



Bフレッツ関連工事やFOMA関連工事の堅調な推移により前期実績を上回りました。



NTT及びNCC関連工事の協力会社を含めた施工体制の強化等により前期実績を上回りました。



貸倒引当金をはじめとする特別損失37億円を計上しましたが、売上高、経常利益等の増加により、前期を上回る結果となりました。

1 数字は連結ベース

2 日本コムシグループの連結子会社12社は、決算期変更(平成16年12月期を平成17年3月期に変更)により会計期間が15ヶ月となっており、その影響額は次のとおりです。受注高+29億円、売上高+40億円、経常利益+10億円、当期純利益+6億円



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の事業運営につきましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、平成17年3月31日をもちまして、第2期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の決算を終了いたしました。第2期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第2期の経営成績について

コムシスグループを取り巻く情報通信の分野は、政府の「u-Japan構想」が目指すユビキタスネット社会の実現に向けブロードバンド化、IP化が一段と加速しており、ニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、インターネット接続可能な情報家電の登場や個人・法人を問わないIP電話の急速な普及など、マーケット構造そのものが大きな転換期を迎えております。また、電気通信事業者においては、料金の低廉化や第3世代携帯電話への移行の本格化により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

このような環境下で、コムシスグループとしては、日本コムシス株式会社、株式会社三和エレクト(平成17年4

月1日付で「サンワコムシスエンジニアリング株式会社」に商号変更)及び東日本システム建設株式会社の3統括事業会社間において、事業の選択と集中による、施工統合、事業会社間の合併、人員の再配置等の事業再編を実施し、経営統合のシナジー効果による生産性の向上及び業務の拡大を図るなどグループ全体の収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、第2期の経営成績は、受注高は2,873億円(前期比21.9%増)、売上高は2,936億円(前期比18.0%増)といずれも前期を上回り、また、損益面におきましても、経常利益は171億円(前期比50.4%増)、当期純利益は83億円(前期比26.7%増)と前期を大幅に上回ることができました。

次期の見通し

コムシスグループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況が予想されます。これまでも経営統合により一定の成果を収めてまいりましたが、3期目にあたる平成17年度は、各ステークホルダーから純粹持株会社方式による企業経営の真価が問われる重要な1年と認識しております。コムシスグループといたしましては、激変する市場環境の変化にスピーディかつダイナミックに対応し、「事業の選択と集中」、「ソリューション事業の拡大」、「経営改善施策の推進」の経営ビジョンに基づく各施策を強力に推進し、更なる統合シナジー効果により、グループ企業収益の最大化を図ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

島田博文

日本コムシス株式会社が構築した「大気汚染常時監視システム」

大気を監視し 群馬県環境を守る



21世紀は環境の世紀 日本コムシスの技術で大気汚染状況を常時監視

日本コムシスはこれまで、自然災害の復旧・防災に携わりながら、広く環境を見つめてきました。平成15年、これまでの実績をもとに群馬県から「大気汚染常時監視システム」の新システムの構築を受託し、平成17年5月から運転を開始しています。

大気汚染防止法に基づき、大気の状態を監視することは自治体の重要な役割となっています。刻々と変化する大気を常時監視し、その変化を捉えるために、赤城山頂を含めた県内に一般環境大気測定局を、主要幹線道路には自動車排ガス測定局を設置(計42箇所)。更に移動観測車も走らせるなど、大気の状態をもれなく把握するシステムを構築しました。

群馬県からは「期待通りのシステム」と高い評価を受けています。

測定したデータは、県庁内の中央監視装置へ データ収集・処理の迅速化を実現

各測定局で収集されたデータは県庁内の中央監視装置に集められ、即時に環境基準適合状況の確認がなされ、測定結果をもとに、県は注意報の発令など、迅速に対策を行います。住民の健康や生活を守るため、測定結果を速やかな対応につなげることが、このシステムの重要なポイントになるのです。

今回のシステムは、従来の無線通信を堅牢性の高いIP通信に切り替え、測定データの収集・処理時間を大幅に短縮しました。更に、対策を一刻も早く住民に知らせるため、テレホンサービスに加え、FAX、インターネット、モバイルなど、色々なメディアで情報が見られるようになりました。「測定」「分析」「対策」「周知」の一連の流れを、低価格で操作性の良いシステムとして完成させました。



大気拡散シミュレーション機能を追加 「環境を見つめる」から「環境を守る」へ

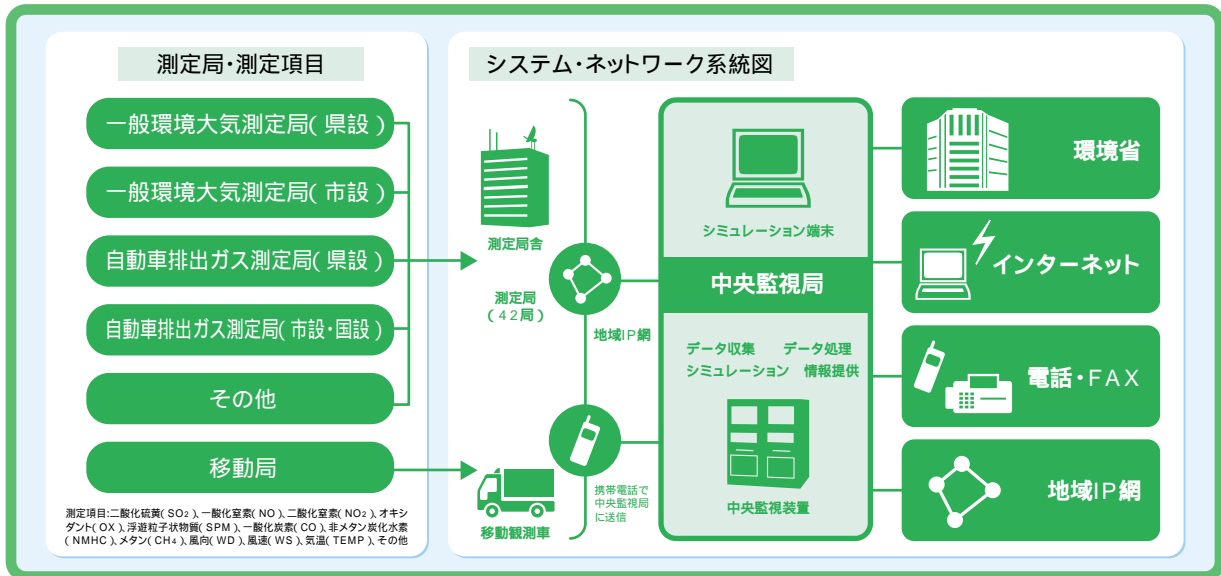
このシステムには、もうひとつ大きな特長があります。中央監視装置に新たに追加された、大気拡散シミュレーション機能です。この機能の追加により、様々な手法でシミュレーションを行うことが可能になりました。高速自動車道や工場・事業所の建設などが環境に与える影響を事前に予測し、環境保全行政の基礎資料として活用したり、事前予防対策も実施することができるようになりました。

「環境を見つめる」から「環境を守る」へ。群馬県の試みに日本コムシスは貢献しています。

人々の暮らしが守られる社会を目指す 日本コムシスの防災監視ソリューションシステム

日本コムシスはほかにも、火山監視、地すべり監視、港湾監視などの防災監視システムを開発・提供しています。また今回開発した測定局の機器では、水質・臭気・震動・ヒートアイランドなどのデータ取得もでき、広く自然環境保全に役立てることも可能です。

高度な情報通信技術を活用して、遠隔地の情報を24時間、リアルタイムに収集・伝達・管理し、防備から対策まで幅広く支援するソリューションを提供。これからも、人々の生活が守られる社会作りに貢献してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 [平成17年3月31日現在]	前連結会計年度 [平成16年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	142,069	142,289
現金預金	37,360	33,090
受取手形・完成工事未収入金等	80,045	80,577
有価証券	214	216
未成工事支出金等	19,374	23,424
その他	5,294	5,214
貸倒引当金	220	234
固定資産	66,610	69,428
有形固定資産	46,962	50,651
建物・構築物	15,966	17,640
土地	26,091	27,418
その他	4,905	5,592
無形固定資産	1,667	1,807
投資その他の資産	17,980	16,969
投資有価証券	6,000	5,625
その他	14,281	13,611
貸倒引当金	2,301	2,266
繰延資産	-	0
資産合計	208,680	211,718

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当連結会計年度 [平成17年3月31日現在]	前連結会計年度 [平成16年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	61,839	67,186
支払手形・工事未払金等	44,298	43,364
短期借入金	1,924	6,034
一年以内償還社債	-	1,300
その他	15,616	16,488
固定負債	17,664	21,799
長期借入金	2,767	4,149
退職給付引当金	4,878	6,227
役員退職慰労引当金	754	793
連結調整勘定	5,584	7,056
その他	3,678	3,572
負債合計	79,503	88,986
少数株主持分		
少数株主持分	1,114	1,405
資本の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,613	56,613
利益剰余金	72,904	66,845
土地再評価差額金	7,922	8,514
株式等評価差額金	365	210
自己株式	3,897	3,828
資本合計	128,062	121,326
負債、少数株主持分及び資本合計	208,680	211,718

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
売上高	293,681	248,960
売上原価	257,791	220,037
売上総利益	35,889	28,923
販売費及び一般管理費	20,826	18,137
営業利益	15,062	10,786
営業外収益	2,344	1,228
受取利息	108	105
受取配当金	156	87
その他	2,079	1,035
営業外費用	262	614
支払利息	168	149
その他	93	464
経常利益	17,144	11,400
特別利益	755	2,495
固定資産売却益	438	91
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,104
その他	317	1,299
特別損失	3,730	2,640
投資有価証券評価損	481	1,071
その他	3,249	1,569
税金等調整前当期純利益	14,170	11,255
法人税、住民税及び事業税	6,751	4,875
法人税等調整額	794	538
少数株主損益	136	326
当期純利益	8,349	6,591

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度における連結子会社は30社となっております。
一部の連結子会社の決算日は12月31日でありましたが、当連結会計年度から連結決算日の3月31日に変更しております。前連結会計年度の連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。前連結会計年度は、日本コムシス株式会社は平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、株式会社三和エレクトリック及び東日本システム建設株式会社につきましては平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としております。

連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	56,613	30,735
資本剰余金増加高	-	25,877
株式移転に伴う増加高	-	25,877
資本剰余金期末残高	56,613	56,613
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	66,845	61,158
利益剰余金増加高	8,477	6,676
当期純利益	8,349	6,591
子会社合併に伴う増加高	-	85
連結範囲変更に伴う増加高	128	-
利益剰余金減少高	2,418	989
株主配当金	1,693	918
役員賞与	134	71
土地再評価差額金取崩額	591	-
利益剰余金期末残高	72,904	66,845

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,735	12,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,831	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,426	8,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,477	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	32,889	25,410
株式移転による 現金及び現金同等物の増加額	-	3,917
子会社の連結除外による 現金及び現金同等物の減少額	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,287	32,889

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度における連結子会社は30社となっております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日でありましたが、当連結会計年度から連結決算日の3月31日に変更しております。前連結会計年度の連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、1ヶ月分の損益取引が含まれております。

前連結会計年度は、日本コムシス株式会社は平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、株式会社三和エレクトリック及び東日本システム建設株式会社につきましては平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	[平成17年3月31日現在]	[平成16年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	8,375	33,457
現金預金	2,005	28,623
短期預け金	6,022	-
短期貸付金	-	4,425
その他	347	408
固定資産	114,384	110,057
無形固定資産	21	14
投資その他の資産	114,362	110,043
子会社株式	114,099	109,599
長期預け金	252	-
長期貸付金	-	440
その他	10	4
資産合計	122,760	143,515

科目	当事業年度	前事業年度
	[平成17年3月31日現在]	[平成16年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	16,856	32,870
短期預り金	16,769	-
短期借入金	-	32,775
その他	87	94
固定負債	26	10
役員退職慰労引当金	26	10
負債合計	16,882	32,880
資本の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	98,815	98,815
資本準備金	58,815	98,815
その他資本剰余金	40,000	-
利益剰余金	1,833	1,864
当期末処分利益	1,833	1,864
自己株式	4,771	45
資本合計	105,877	110,634
負債・資本合計	122,760	143,515

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	[自平成15年9月29日 至平成16年3月31日]
営業収益	2,211	2,323
配当金収入	1,711	1,823
経営管理料収入	500	500
一般管理費	490	259
営業利益	1,721	2,063
営業外収益	39	7
受取利息	26	6
その他	13	0
営業外費用	22	155
支払利息	22	5
創立費償却	-	149
経常利益	1,738	1,915
税引前当期純利益	1,738	1,915
法人税、住民税 及び事業税	29	68
法人税等調整額	10	16
当期純利益	1,720	1,864
前期繰越利益	843	-
中間配当額	729	-
当期末処分利益	1,833	1,864

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

グループ会社の状況



ワンストップソリューションプロバイダとして、
情報通信工事事業、電気設備工事事業及び
情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等



サンワコムシスエンジニアリング株式会社

本社所在地
東京都目黒区青葉台三丁目6番17号

創立
昭和22年9月

資本金
36億2,471万円

従業員数(連結/単独)
1,178名/482名

ホームページ
<http://www.sancom-eng.co.jp/>

連結子会社数
7社

株式会社ロードテクノ
株式会社サンネットコム
株式会社エス・イー・シー・ハイテック
三和電子株式会社
株式会社エス・イー・エム
株式会社サンネット
株式会社三和サポートエンジニアリング

平成17年4月1日付で株式会社三和エレクトロニクスはサンワコムシスエンジニアリング株式会社へ商号変更しております。
株式会社サンネットコムは平成17年4月1日から日本コムシスグループの連結子会社となっております。



日本コムシス株式会社

本社所在地
東京都港区高輪三丁目23番14号

創立
昭和26年12月

資本金
311億4,051万円

従業員数(連結/単独)
4,566名/3,321名

ホームページ
<http://www.comsys.co.jp/>

連結子会社数
12社

東京通建株式会社
日東通建株式会社
オーティエンジニアリング株式会社
中央・C株式会社
コムシスネット株式会社
コムシス通産株式会社
コムシステクノ株式会社
コムシスビジネスサービス株式会社
株式会社大栄製作所
コムシス東北テクノ株式会社
コムシス関西エンジニアリング株式会社
コムシス九州エンジニアリング株式会社



東日本システム建設株式会社

本社所在地
長野県長野市若穂綿内字東山1108番5号

創立
昭和35年1月

資本金
3億6,025万円

従業員数(連結/単独)
980名/358名

ホームページ
<http://www.tosys.co.jp/>

連結子会社数
8社

株式会社トーシス長野
株式会社アルスター
株式会社トーシス新潟
株式会社トーシスアクティス
チューリップ警備株式会社
チューリップライフ株式会社
東シス緑化株式会社
喜元建設株式会社



コムシスホールディングス株式会社

統括事業会社間における事業再編進む

コムシスグループ3統括事業会社間において、生産性の向上及び業容拡大を図るため、事業の選択と集中による、人員の再配置などの事業再編が実施されました。

旧 株式会社三和エレクトロニクスにおけるNTT関連事業は、平成17年3月末までに日本コムシス株式会社に移管され、約80名の人員流動が行われました。

また、日本コムシスが全国で実施してきたNCC事業が、平成17年4月から新生サンワコムシスエンジニアリング株式会社に移管され、約190名の人員流動が行われました。

今後、信越地区におきましても、東日本システム建設株式会社へ必要な事業移管を実施し、グループ全体として経営資源の効果的な再配置を行い、経営統合のシナジー効果の最大化を図ってまいります。



△ NCC事業発足式(サンワコムシスエンジニアリング)

サンワコムシスエンジニアリング株式会社

新生「サンワコムシスエンジニアリング」誕生

平成17年4月1日、旧 株式会社三和エレクトロニクスは、「サンワコムシスエンジニアリング株式会社」(愛称「サンコム」)として新たにスタートいたしました。

新生サンコムは、旧 三和エレクトロニクスの電設事業及びNEC関連事業と従来日本コムシス株式会社で行ってきたキャリア系事業(NCC事業)を担当する、いわばコムシスグループにおけるNon-NTT丸船団であります。

Non-NTT事業は厳しい競争の状況下にあります。規制緩和等の進展により市場の成長が見込まれ、営業提案力、技術力、コスト競争力によりシェア拡大が期待できる夢のある事業分野です。

新しい「サンワコムシスエンジニアリング」の出発をブルーの大海原のニューウェイブに喩えたロゴマークを象徴として、光あふれる未来に向けて、「サンコム丸」は一丸となって船出しました。





日本コムシス株式会社

エコビジネスを推進

日本コムシスは、太陽光発電と風力発電の併用により最大14.6kWhの電力を発電し、商用電源の供給なしに稼働可能なFOMA基地局「DoCoMoエコタワー」(千葉県館山市、平成16年7月サービスイン)の設計・施工を担当しました。今までにも自然エネルギーを補助電源とする基地局は幾例ありましたが、FOMA基地局で、しかも完全自立電源方式というのは初めての試みであります。同施設は、建築設備についてもリサイクル可能な材料を多用し、周辺の舗装についても自然分解で土に還る舗装材を用いるなど、環境に配慮した地球に優しいエコロジー携帯電話基地局です。

このほかにも日本コムシスは、平成8年以来、北海道

猿払村における風力発電工事をはじめとし、数多くの太陽光発電システム工事、風力発電システム工事及びコージェネレーションシステム工事を施工してまいりました。

京都議定書に示される地球温暖化防止への決意に代表される地球環境保護に対する取り組みは、今後ますます重要かつ必然となってきます。

「コムシスは自然エネルギー及び資源の有効利用技術を駆使し、お客様の地球環境保護の活動をお手伝いします。」という事業哲学に基づき、今まで情報通信工事の分野で培った技術力を礎に、太陽光発電、風力発電、省エネ設備環境測定・分析などの事業を積極的に推進し、将来的には都市緑化にも取り組んでいく考えであります。



◁FOMA基地局
「DoCoMoエコタワー」



△ 学校施設における風車+太陽光+屋上緑化システム

日本コムシス株式会社

進化するIP電話ソリューション

「comsip(コムシップ)」

日本コムシスが展開する「comsip(コムシップ)」はソフトスイッチをシステムに採用し、インターネット標準機能であるSIPプロトコルを市販標準サーバ上で稼働させることで低価格を実現したIP電話システムです。

この度、同システムのSIPサーバに、ユニーク・リンク社が開発した最新のIP電話システム「Office Wizard(オフィスウィザード)」を組み込むことによりこれまで以上の機能拡充が可能となりました。

具体的には、サーバの負荷分散により、大規模ユーザへの対応やSIPサーバ間の相互監視などによる一方のサーバダウンにも対処できる強固な二重化が可能となります。このほかサーバとSIPフォン間の認証機能強化によりセキュリティ機能を充実させることができます。

日本コムシスは「comsip」によりお客様の生産性、利便性の向上を支援いたします。

comsipの特徴

経済性	信頼性
SIPサーバのOSはLinux、市販サーバ活用でグレード選択可能な方式。Tronで作成したSIPフォンなどの採用で、イニシャル低価格化を実現。キャリア自動選択機能により、通信コスト削減効果を更に高めます。	1拠点複数サーバ設置や他拠点分散設置などお客様の環境に応じた冗長化構成を提供可能。コムシスの施工力は安定した品質をご提供します。
拡張性	多様性
サーバ処理が分散方式をとれ、小規模からお客様の規模に対応可能。各キャリア向けゲートウェイを接続し、キャリア網と接続できます。 各キャリア向けゲートウェイ提供時期は異なります。	通常の電話機能は従来のPBXに遜色なく、中継台機能を持ちます。IVRや通話録音、グループウェアとの融合などをオプションでご提供でき、業務運動が可能。

東日本システム建設株式会社

自社ブランドの教育の情報化支援システム

「School Office」を全国展開

東日本システム建設は、学校内の情報を電子化して活用することにより、教員・事務担当者の事務作業負担を軽減する教育の情報化支援システム「School Office」を自社ブランドとして、昨年より積極的に全国展開を開始しました。

現在、全国の小・中・高等学校においてパソコン授業が行われていますが、学校内における教員や事務担当者の事務作業(校務)はほとんど情報化が進められていないのが現状です。

「School Office」は、グループウェア、成績管理、保健管理、文書管理、時数管理、備品管理などのデータベースが一元化されており、学校の事務作業(校務)を抜本的に効率化できます。更に、地域イントラネットなどを活用した教育委員会との連携やPTAとのコミュニケーションも可能となっており、学校の情報化を総合的にサポートします。

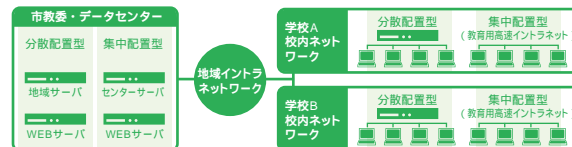
School Office構成例

センター版・分散配置型

市教委、各学校に「School Office」のサーバを配置し、共有データのみ市教委またはデータセンターなどに置かれた地域サーバに格納します。

センター版・集中配置型

市教委またはデータセンターに「School Office」のサーバを配置し、各学校にはサーバを配置しません。

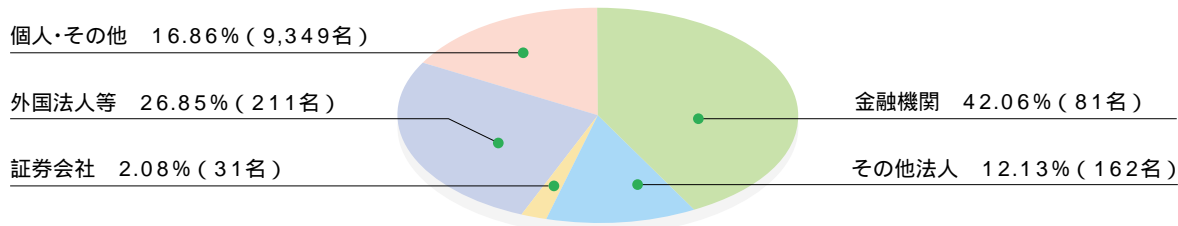


株式の状況

株式数・株主数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	株主数
580,000,000株	145,977,886株	9,834名

所有者別株式分布状況(所有株式数の構成比率、株主数)



大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	15,493	11.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	14,501	10.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分 株式会社フジクラ退職給付信託口)	6,834	4.91
住友電気工業株式会社	5,166	3.71
古河電気工業株式会社	5,166	3.71
日本生命保険相互会社	2,683	1.92
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	2,566	1.84
ソシエテジェネラルパリオービーイーデプト	2,461	1.76
富士通株式会社	2,413	1.73
カリヨンディーエムエイオーティシー	2,276	1.63

当社は、平成17年3月31日現在自己株式4,820,137株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

会社の概要

商号 コムシスホールディングス株式会社
(英字名)COMSYS Holdings Corporation

本社所在地 〒141-8647 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
電話：03-3448-7100

ホームページ <http://www.comsys-hd.co.jp/>

事業内容 ワンストップソリューションプロバイダとして、
情報通信工事事業、電気設備工事事業及び
情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等

設立年月日 平成15年9月29日

上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所(各市場第1部)

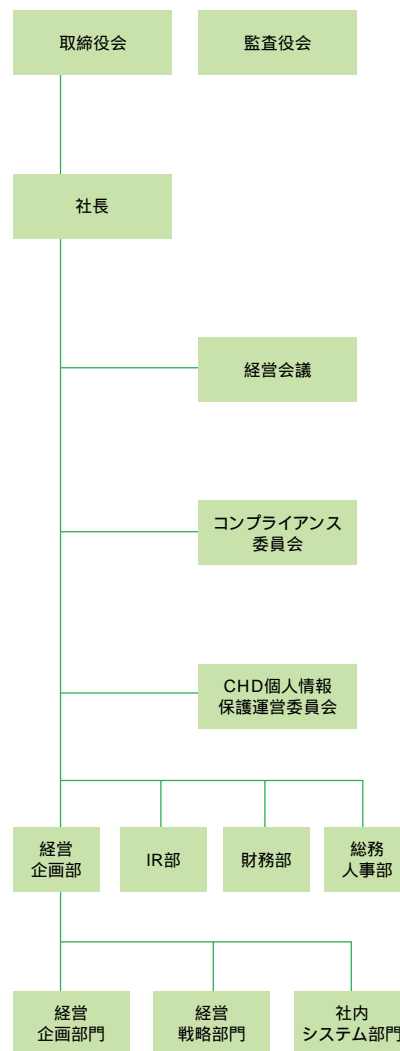
資本金 100億円

役員

代表取締役社長	島田 博文	日本コムシス株式会社代表取締役社長
取締役	孫田 忠誠	サンワコムシスエンジニアリング株式会社代表取締役社長
取締役	真柄 成一	東日本システム建設株式会社代表取締役社長
取締役	野田 馨	経営企画部長 経営戦略担当
取締役	潮田 邦夫	IT事業推進担当
取締役	柴田 悦男	コンプライアンス・安全品質推進担当
取締役	富永 秀一	NTT・ドコモ事業推進担当
取締役	宮脇 良秋	総務人事部長 共通業務担当
取締役	関口 明良	事業改革推進担当
取締役	三又 善博	財務部長 IR担当
常勤監査役	吉原 正大	
監査役	溝口 武朗	
監査役	垣見 隆	
監査役	後藤 邦彦	

監査役 垣見 隆及び後藤 邦彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

組織図



株主メモ

証券コード	1721	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付・電話照会先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-707-696(フリーダイヤル)
決算期	毎年3月31日	同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年6月	公告掲載新聞	日本経済新聞
配当金 (中間配当金)	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主にお支払いいたします。 (取締役会決議により中間配当金をお支払いする場合は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。)	手数料	名義書換:無料 株券再発行:無料
基準日	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することのできる株主といたします。その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ、基準日を定めます。	1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	単元未満株式の 買取請求 及び買増請求	左記名義書換代理人がお取り扱いいたします。 なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの間、お取り扱いを停止いたします。そのほかにも、当社が定める一定期間中、買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更及び単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86-4490(24時間・音声自動応答)で承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
- 当社は株式移転により平成15年9月29日に設立発足いたしました。株式移転手続きにご協力をいただき厚く御礼申し上げます。日本コムシス、三和エレクトリック及び東日本システム建設の旧株式は、株券として売買ができません。平成15年9月27日までの株券提出期限後も、引き続き当社株券とのお引換えを受付けておりますので、名義書換代理人又は同取次所にご提出くださいようお願い申し上げます。なお、旧株券をご提出いただいた株主の皆様への当社株券のご送付には10日間程度の日数を要しますので、予めご承知おきください。
株式会社三和エレクトリックは、平成17年4月1日付でサンワコムシスエンジニアリング株式会社へ商号を変更しております。



コムシスホールディングスの
ホームページは下記のとおりです。

<http://www.comsys-hd.co.jp/>



モバイル版ホームページの二次元バーコードです



バーコード読み取り機能搭載の携帯電話により当社モバイル版ホームページがご覧いただけます。
携帯電話の機種により、ご利用いただけない場合がございます。
アクセスの際のポケット通信料は、利用者のご負担となりますのでご了承ください。